

R・M・スミス著

『カンボジアの外交政策』

Roger M. Smith, *Cambodia's Foreign Policy*, Ithaca, New York, Cornell University Press, 1965, x+273 p.

I

狭少な国土と少数の人口しかもたない小国が国際関係においてきわめて重大な役割を演ずることがありうる。その東南アジアにおける典型的な例の一つがカンボジアであり、18万平方キロの国土と600万あまりというわずかな人口をもつにすぎないこの国では、東西冷戦に占めるその位置の戦略的重要性と国家元首ノロドム・シアヌーク(Norodom Sihanouk)殿下の好指導のもとに、国内政策としての「王国社会主義」によって国内政局の安定と経済発展を図り、同時に対外的には非同盟・中立政策を掲げて東西両陣営から多大の援助を獲得しつつ、その動向はつねに世界の注目するところとなっている。

ところが、不幸にしてこのカンボジアの中立政策がこれまで世界の強大国とくにアメリカ側に十分理解されない憾みがあった。アメリカの学界、ジャーナリズムにこの国が取り上げられることは少なく、また稀に取り上げられた際にも、少なくともカンボジア側にとって誤解ないしは偏見とみられるような理解を示す場合が多かったのである。

このような従来のアメリカにおけるカンボジア研究ないしは理解の状況下にあつて、同国学界における最初の本格的なカンボジアに関する研究業績としてスミス氏の『カンボジアの外交政策』が生まれた意義は大きいと思われる。従来、この地域に関する研究の中心的存在であつたフランス学界においても、近年は歴史・考古学研究を除いて、カンボジアの政治・経済に関する優れた業績が非常に少ないことを考え合わせると、本書の出現は国際学界に裨益するところ大なるものがあると思われる。

ここで著者スミス氏の略歴と業績について簡単に触れておくと、かれは1930年生まれで当年37歳という少壮学徒である。ハワイ大学でB.A.とM.A.をとった後、カンボジアのプノンペンを中心に東南アジアに2カ年滞在して現地研究を行なった。その間“Cambodia's Neutrality and the Laotian Crisis”(Asian Survey, Vol. 1, No. 5, July 1961)を書いているが、その成果は多く

本書に組み込まれている。アメリカに帰国後、1964年にコーネル大学で本書の研究によりPh.D.を取得し、シアトルのワシントン大学の政治学助教授となったが、最近ミシガン大学に移った。これまでフィリピンとカンボジアに関する研究を発表しているが、主要論文としては“Cambodia”, “Laos”(ともにGeorge McTurnan Kahin ed., *Government and Politics of Southeast Asia*, 2nd Edition, Cornell University Press, 1964所収)があり、1966年4月にニューヨークで開かれたAssociation for Asian Studiesの年次大会のCharismatic Leadership in Southeast Asia 部会ではカンボジアのシアヌーク国家元首について研究報告を行なっている。スミス氏はまず現在のアメリカにおけるカンボジア研究の第一人者といえよう。

II

本書は以下の7章と付録から成っているが、だいたい年代順の構成・記述となっている。

- 第1章 序論(pp. 1~3)
- 第2章 歴史の概略(pp. 4~51)
- 第3章 ジュネーブ会議と外交政策の発展(pp. 52~86)
- 第4章 カンボジアの諸大国との関係(pp. 87~139)
- 第5章 カンボジアのタイ、ベトナムとの関係(pp. 140~172)
- 第6章 インドシナにおける危機(pp. 173~216)
- 第7章 カンボジア外交政策の諸問題(pp. 217~225)
- 付録A. カンボジアの中立に関する宣言草案
- B. カンボジア王国とベトナム共和国に対する国連安保理事会派遣ミッションの報告(抜萃)

カンボジアは1863年以来その保護領として90年にわたるフランスの植民地支配をうけ、第2次大戦後に交渉により1949年以来漸次独立回復への努力を強化し、ついに1953年11月に完全独立を達成した。

本書での主要課題はそのカンボジアの独立後における外交政策の研究であるが、当該時代のこの国の外交政策といえ、当然のことながらこの国が採っている中立政策に研究の中心が絞られてこよう。この国ではすでに1957年11月9日、永世中立法を公布しており、国内法による中立の法制化が行なわれているのである。そこで以下、著者スミス氏の見解を中心に、カンボジアの中立政策について少しく検討してみよう。

著者によれば、独立後のカンボジアがその外交政策を

選択するに当たって次の四つの点に主要な考慮が払われたという。すなわち、(1)東西二つの冷戦勢力間の対決が自国領土上で行なわれることを避けること、(2)植民地従属国の地位からやっと独立したばかりの国として、自国の独立を損う恐れのある強大勢力とはいかなる関係であれもつことを避けたいこと、(3)伝統的に自国への圧迫勢力であるタイとベトナムの手から領土と人民の保全を確保すること、(4)過去に東南アジアにおける主要勢力だったことに鑑みて、ふたたび国際的事件においてなんらかの影響力を行使しうることを望んだこと、などがそれぞれある(p. 87)。そしてこれら各種条件を考慮した上で、ついにカンボジアがとるべき外交政策として選ばれたのが中立政策であったわけである。

その際最も中心的に考慮されたのはタイおよびベトナムとの関係であったと思われる。著者は独立後のカンボジアの外交政策の基本は西隣のタイおよび東隣のベトナム(南北)からの自国に対する圧迫をいかに少なくし自国の独立と領土の保全を期するかの点におかれてきたというが、この点評者もまったく同感である。つまりカンボジアの中立主義はタイおよび南ベトナムの膨張主義と北ベトナムさらには中共からする共産主義の脅威から自国の保全と王制の護持を目指して採られた政策であったと理解しうるのである。

たしかに現在のカンボジアのこれら東西両隣国に対する不信任は根強いものがあるが、それは近年における両隣国との国境紛争などを通じてのみならず、過去数百年にわたって嘗めてきたカンボジア人の苦い歴史的経験によって生まれたものなのである。

かつてアンコールを中心にインドシナ半島からマレー半島にかけて勢力を誇ったカンボジアのクメール帝国も15世紀前葉(1432年)に西方新興国タイからの侵略によって首都アンコールを放棄して以来、国土は蚕食され国威も衰亡の一途を辿り、しだいにタイへの隷属性を深めていった。ところが17世紀に至って今度は東隣にベトナムが台頭し西方への膨張を図るに及んで、ここにカンボジアは二つの野心的な民族の間に挟まれて苦しむこととなった。国土は两大民族の抗争の場となり、たえず双方から内政干渉を受けねばならなかった。こうしてカンボジアは生き残るための手段として均衡政策をとるに至ったのである。しかし、カンボジアが一国の圧迫を弱めるために他国の援助を求めると、そのつど必ず国土の一部と自由を失わなければならなかった。このような経験から19世紀中葉に至ってカンボジアは近隣諸国からの圧

迫を排除し自国の存立に対する支援と保護を遠隔の国フランスに求めるに至ったのである。しかしこのフランスへの保護領化がけっしてこの国にとって幸いとならなかったことはいうまでもない。90年にわたるその植民地支配下において、カンボジアはほとんど社会経済的に開発されることもなく、おくれた農業国のままに放置されたのであり、あまつさえ第2次大戦下には日本の圧力下で自国領土の一部をタイに譲渡させられたのであった。

以上のような苦い歴史的経験に加えて、近年頻発している両隣国からの国境侵犯事件(タイとのプレア・ビヒア寺院事件、南ベトナム側からの国境侵犯爆撃事件)などから、シアヌーク殿下を始めとするカンボジア側指導者は東西両隣国が現在もなお自国に対する膨張主義を捨て去っていないとみている。現在これら両隣国に対してカンボジアは国交を断絶している。また北ベトナムに対しても、インドシナ戦争末期にベトミン軍が東北国境より侵入して、カンボジアの国土・人民に多大の災害をもたらした際の恐怖をこの国の国民はいまだに忘れることができないでいる。

このようなタイ、南北ベトナムに対するカンボジアの不信任、警戒心は近年、インドシナ地域に対して大きな影響力をもつアメリカと中共に対する関係によく反映されているとみられる。東西冷戦における反共のとりでとしてタイや南ベトナムにまたラオスの右派、中立派に多大の援助を投入し強い影響力を行使しているのはアメリカであり、北ベトナム、パテトラオ、南ベトナム民族解放戦線に影響力をもつのは中共である。

カンボジアは独立後、中立政策をとることによってこれら両強大国をはじめ東西両陣営諸国から多額の援助を獲得してきたが、そうした外交関係の過程で両大国とくにアメリカに対する外交関係は時と場合によって非常に流動的であり弾力性を示してきた。そのことがアメリカのジャーナリストたちをしてシアヌーク元首を「軽率」とか「気まぐれ」とか呼ばしめた大きな原因となっているのである。

しかし、こうした一部のジャーナリストたちの見解は著者スミス氏も述べているように重大な二つの事実、つまり、(1)タイ、ベトナムによる圧迫から自国の独立と安全を確保することこそがカンボジアの外交政策の最も直接的かつ至上の目的であること、および、(2)カンボジアの強大勢力に対する関係の良否とその程度は当該勢力が自国の独立と安全に対してもつ能力と意志によって決定されてきた、という事実を見落としているのである。いま上

記のようなカンボジア側の基本的立場をよく理解した上で、改めてこの国のこれまでの外交政策をみると、そこには論理的一貫性 (consistency) と予測可能性 (predictability) が顕著に存在していることが判明するのである。1954年7月のジュネーブ協定締結当時、西側陣営とくにアメリカによる自国保護の保障を強く求めていたカンボジアがその保障を得られなかったことからしだいに東側陣営諸国、AA諸国と接近して共存を図り、中立外交を推進し、10年後の1963年11月にはついにアメリカからの援助を全面的に拒否するに至り、さらにこれは本書執筆後のことであるが、1965年5月には対アメリカ国交断絶に立ち至ったのも、カンボジア側の上記外交原則からすれば、必然的ななりゆき以外のものではありえなかったわけである。シアヌーク元首がアメリカ援助を拒否したのは、当時タイ、南ベトナムから活発に流されていた自由クメール (Khmer Serei) による反シアヌーク宣伝放送の背後にタイ、南ベトナム政府ひいてはアメリカ政府の支持があるとみられたこと、およびその直前に起きた南ベトナムにおける ゴー・ディン・ジエム (Ngo Dinh Diem) 政権の軍部クーデターによる打倒がアメリカの指示によるものとみられたこと、などのためであるが、こうした自国の独立や国内政治統一を危機にさらす恐れのあるアメリカ援助に対しては、たとえそれがいかに多額でありまた自国の財政・経済開発にとって重要であっても、思い切って拒否する態度に踏み切ったものと思われる。なお一部には、対アメリカ援助拒否はカンボジアの中立政策の放棄を意味するのではないかという見方もあるが、1960~61年のラオス危機をみずからのイニシアチブによって救うことに成功した直後以来のカンボジアが、このアメリカ援助拒否事件以後も依然として諸外国に対して自国の中立に対する国際的保証を求めている一事によってもそれが妥当でないことが判明しよう。カンボジアは1957年の国内法による中立の法制化から進んで、諸外国による国際的保証の獲得に努力しているのである。

最近のカンボジアは東側陣営諸国では中共を、西側陣営ではアメリカに代わるフランスを軸にして中立政策を従前どおり推進している。フランスはカンボジアの旧宗主国であるが、カンボジアの独立が北ベトナムの場合のように武力闘争によるものでなく平和的交渉によったこと、またこの国をよく知るフランス側も、インドシナにおける自国勢力存続発展の根拠地としてその権益保護のために独立後のカンボジアに対し種々の援助を与えるなどしたために、両者間の友好関係が持続されて今日に至っ

ている。また重要なことはフランスがアメリカと異なり、社会主義諸国とともにカンボジアの中立に対する国際的保証に同意している点であろう。

シアヌーク国家元首のたえざる国民大衆との接触・教育によって、カンボジア国民にとって「中立」はいまや「独立」と同義語にまでなっている (p. 222)。現在の東西冷戦という国際情勢下において、中立政策が強大諸外国・両隣国からの圧迫から弱小な自国の独立と国内政治統一を維持するうえで、また援助競争による経済開発という点でも最も有効な方策であることを身をもって悟ってきたカンボジア国民が、容易にその中立政策を放棄するとは思われないのである。

III

本書の記述を通じて特に目新しい見解というものは示されていないが、本書全体を通じて看取される特色は、よく資料を博搜している点であり、とくに本書付録資料Aなどはこれまで公表されたことのない自国中立の国際的保証を求めたカンボジアの重要な外交資料であり、とくにシアヌーク元首の許可を得て本書に初公表されたものである。

また研究が非常に手堅いことも本書の特色であり、著者がよくカンボジアの風土なりカンボジア人というものを理解しているという感じを強く受ける。従来のアメリカ側文献に見えるカンボジア感は上述したようにカンボジア側にとっては偏見、誤解とみなされるものが多かったのであるが、本書の記述に関するかぎりそうした懸念を抱かせるものはほとんどないといってよい。本書に見られる手堅い政治史的研究手法については、著者スミス氏がコーネル大学で Ph. D を取得していることから推測されるように、多分に同大学の東南アジア政治研究のリーダーである Kahin 教授の学風に影響をうけたものと思われる。

上述したように、現在カンボジアとアメリカは不幸にして国交断絶の関係にあるが、本書のような研究の積み重ねによって、アメリカ側がカンボジアの立場を正しく理解する方向に進むことが望まれる。それが結局は両者の外交関係の今後における改善の基礎として役だつことになるであろう。

(調査研究部 高橋 保)